

## 南アジア4カ国 マーケットレポート

## 【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

|         |                 | 終値        | 5月12日比 |
|---------|-----------------|-----------|--------|
| インド     | S&P・BSE500種指数   | 13,164.84 | 0.40%  |
| スリランカ   | スリランカ コロンボ 全株指数 | 6,697.86  | 0.39%  |
| パキスタン   | カラチ 全株指数        | 36,130.33 | 2.19%  |
| バングラデシュ | ダッカ総合株価指数       | 5,413.82  | -1.50% |

(出所：ブルームバーグ)

## 【為替(対円)の推移】

|         |           | 終値     | 5月12日比 |
|---------|-----------|--------|--------|
| インド     | インドルピー    | 1.7260 | -2.10% |
| スリランカ   | スリランカルピー  | 0.7283 | -1.95% |
| パキスタン   | パキスタンルピー  | 1.0620 | -1.85% |
| バングラデシュ | バングラデシュタカ | 1.3823 | -0.85% |

(出所：ブルームバーグ)

## 【インド：CPIが落ち着きを見せるも、地政学リスクの高まりが重荷】

S&P・BSE500種指数は上下動したものの、結局12日比+0.40%と下値の堅い展開でした。12日に発表された4月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.99%と前月(改定値)の+3.89%を大幅に下回り、インフレ率の落ち着きが示されました。高いインフレ率が成長の足枷の一つと見られているため、買い安心感につながりました。一方、23日にはパキスタンが実効支配するカシミール地方で、インド軍がテロリスト拠点破壊のために軍事攻撃を仕掛けたことで、地政学リスクの高まりを嫌気した外国人投資家を中心に、資金逃避の動きが見られました。市場は、31日に発表予定となっている第1四半期GDP統計を注目しています。

## 【スリランカ：EU、GSP+受益国としてスリランカを承認】

18日、欧州委員会は、スリランカを特惠関税制度(GSP)よりさらに恩典の大きいGSP+の受益国として承認しました。EU諸国は同国貿易額の約1/3を占める最大の貿易相手国で、2016年の貿易総額は約40億ユーロ、EUの輸入額は約26億ユーロに達しました。今回の措置による税優遇額は年間約3億ユーロにも上ると見込まれており、同国輸出産業の成長の起爆剤になるとの見方もあります。25日、ウィクラマシンハ首相は今後5年間で徐々に輸出主導の経済に変えていくと述べ、輸出増と観光業の発展によって外貨を獲得し、対外債務とバランスさせたい考えを示しました。

## 【パキスタン：株価は高値更新】

パキスタン国立銀行(中央銀行)は20日の金融政策決定会合で、政策金利(5.75%)を据え置きました。声明文ではインフレ率が安定しているため、現在の政策スタンスが適切との見方を示しています。カラチ全株指数は、12日比+2.19%と高値更新の動きが継続しました。ブルームバーグによれば、米国上場のMSCIパキスタンETFには5月1日～24日までに約1,180万ドルの資金流入がありました。MSCIフロンティア指数から新興国指数に正式に格上げされ、6月初に新指数の算出が開始されるため、海外の機関投資家も準備を進めているようです。

## 【バングラデシュ：世界銀行も高成長を期待】

14日、バングラデシュ国家統計局は2017年度実質GDP成長率が過去最高の7.2%に達するとの予想を公表しました。繊維産業を中心とした好調な輸出や、農業生産が成長に寄与すると想定しています。他方、世界銀行も同国の経済成長見込みを6.8%と見込んでおり、貧困率の低下等による成長余力がまだ充分にあると評価しています。

## 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2016年1月1日～2017年5月26日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



—インド—

—スリランカ—



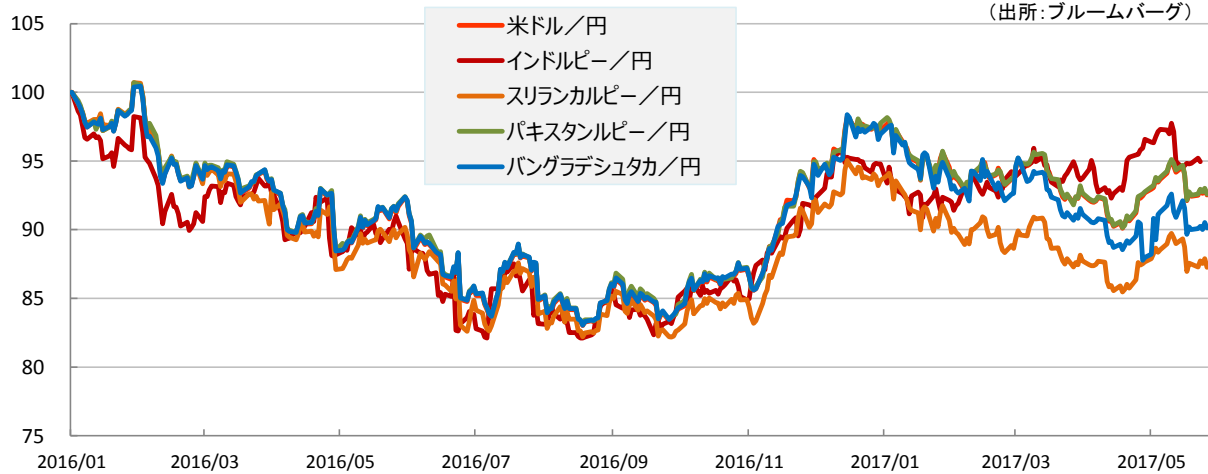
—パキスタン—

—バングラデシュ—

【為替の値動き】

〔期間：2016年1月1日(基準日)～2017年5月26日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 南アジア4カ国 マーケットレポート

### 投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.0412% (税抜き1.89%)
  - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
  - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用する公募の投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



## アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

### 当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。